

令和2年度厚生労働行政推進調査事業費補助金（厚生労働科学特別研究事業）
分担研究報告書

全国および各都道府県の新型コロナウイルス感染状況と国内の主な動向

研究代表者 赤松 利恵（お茶の水女子大学基幹研究院自然科学系 教授）
分担研究者 新保 みさ（長野県立大学健康発達学部食健康学科 助教）
研究協力者 小島 唯（新潟県立大学人間生活学部健康栄養学科 助教）

研究要旨

本研究班では、コロナ感染拡大に伴い、日本人の食行動がどのように変化したのか、そしてその要因を検討するために、全国人口構成比にあわせて抽出した20-64歳6,000の成人を対象とした。本調査は、思い出し法で、1年前（2019年11月）と現在（2020年11月6~12日）、緊急事態宣言発令中（2020年4月~5月）と現在（調査期間2020年11月6~12日）を比較して回答する調査である。本調査結果を読むにあたって、新型コロナウイルス感染状況とそれに伴う社会状況の変化について理解する必要がある。そこで、本稿では、公表された資料を用いて、全国の新型コロナウイルス感染状況と国内の主な動向に関する状況をまとめた。その結果、緊急事態宣言は、4月7日に発出、4月16日には、全国が対象となったが、休業状況は、各都道府県によって異なった。これは、各地域の感染者状況をみながら、各都道府県で、判断しているためだといえる。今回の調査結果を読む際、本稿を参考にされたい。

A. 研究目的

2020年1月16日、国内初の新型コロナウイルス感染者が報告された。以後、徐々に感染者数は増え、3月末には国内感染者数が2000人を超えた。4月7日改正新型インフルエンザ等対策特別措置法（新型コロナウイルス特措法）により、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、大阪府、兵庫県、福岡県の7都道府県に対し、緊急事態宣言が発令された。さらに、4月16日、全国に緊急事態宣言が発令された。この間、学校の休校、テレワークの推奨、商業施設の休業が始まり、我われは余儀なく、stay home（ステイホーム）の生活を始めることになった。緊急事態宣言は、5月14日に39県で解除、5月21日大阪府、兵庫県、京都府の3府県が解除、残る5都道府県が5月25日に解除された。

新型コロナウイルス（以下、新型コロナ）感染拡大に伴い、我われの生活が変化したことは、まぎれもない事実であるが、より健康的な生活習慣になったのか、また、具体的にどのように変化したのか、我が国では、学術的な報告はまだない。

そこで、今回、食習慣に焦点をあて、新型コロナ感染拡大に伴い、どのように国民の食行動が変化したのか、そしてその要因について、調査を行うことにした。調査の対象は、20-64歳の成人であり、年齢・性別に基づき、全国人口構成比にあわせて抽出した6,000人を対象とした。本調査は、思い出し法で、1年前（2019年11月）と現在（2020年11月6~12日）、緊急事態宣言発令中（2020年4月~5月）と現在（調査期間2020年11月6~12日）を比較して回答する調査である。本調査結果を読むにあたって、新型コロナウイルス感染状況とそれに伴う社会状況の変化について理解する必要がある。そこで、本稿では、公表された資料を用いて、全国の新型コロナウイルス感染状況と国内の主な動向、特に、緊急事態宣言に関する状況をまとめた。

B. 研究方法

1. 調査対象と方法

公表されている新型コロナ感染状況およびその対策に関する情報を対象とした。2020年11~12月インターネット検索により、情報を収集し、量的データは記述統計、質的データは、時系列にまとめた。

2. 倫理的配慮

公表されている情報を用いるため、研究倫理審査の対象外である。

C. 結果

1. 全国の新型コロナ感染状況と国内の主な動向 (表1)

表1に国内初の感染者が報告されてからの感染状況と主な動向を時系列にまとめた。緊急事態宣言発令中に、国内感染者数が10,000人、死者が500人を超えるなど、感染状況は悪化しているが、8月になると、感染者10,000人増加する期間は短くなっている¹⁾。図1に、国内感染者数の推移をまとめた。4-5月の緊急事態宣言以降、8月、11月に、感染者数増加の山が確認できる⁶⁾。

表1 全国の新型コロナ感染状況と国内の主な動向¹⁻⁵⁾

	感染状況	主な動向
2020年		
1月16日	国内初の感染者が報告	
1月21日		外務省、中国全土に感染症危険情報レベル1(注意喚起)を発出
1月24日		湖北省感染症危険情報レベル3(渡航中止勧告)を発出
1月27日		感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律(感染症予防法)に基づき、強制入院などが取ることができる「指定感染症」に指定
1月28日		武漢に退避邦人帰国支援のためのチャーター機派遣
1月30日		新型コロナウイルス感染症対策本部設置
2月1日		中国全土に対する感染症危険情報レベル2(不要不急の渡航の自粛)に引上げ
2月3日		クルーズ客船ダイヤモンドプリンセス横浜港大黒埠頭沖に停泊
2月13日	国内初の死者が報告	
2月21日		クルーズ客船ダイヤモンドプリンセス乗客下船
2月25日		厚生労働省「新型コロナウイルス感染症対策の基本方針」発表
2月26日		イベントなどの中止・延期を要請
2月27日		3月2日から全国小中高校の臨時休校を要請
3月13日		改正新型インフルエンザ等対策特別措置法(新型コロナウイルス特措法)が成立
3月9日		専門家会議クラスター発生の3つの条件(3密)を発表
3月10日		歴史的緊急事態に指定
3月10日		消費者庁、インターネット広告における新型コロナウイルスに対する予防効果を標ぼうする健康食品等に対し、改善要請、消費者に注意喚起
3月13日		衛生マスクの転売禁止及び罰則閣議決定 新型コロナウイルス感染症を、新型インフルエンザ等対策特別措置法の対象に加えた特別措置法が可決
3月18日		外務省、全世界に対して感染症危険情報レベル1(注意喚起)発出

表1 全国の新型コロナ感染状況と国内の主な動向¹⁻⁵⁾ (続き)

	感染状況	主な動向
3月21日	国内累計感染者数 1,000 人超える	
3月24日		東京オリンピックの延期が発表
3月26日		改正新型インフルエンザ対策特別措置法に基づく対策本部設置
4月7日		埼玉県, 千葉県, 東京都, 神奈川県, 大阪府, 兵庫県, 福岡県の7都道府県に対して, 緊急事態宣言が発令
4月7日		アベノマスク, 配布開始
4月8日	国内感染者 1日あたりの人数 500 人超える	
4月12日	国内死者 100 人超える	
4月16日		全都道府県に対し緊急事態宣言が発令
4月18日	国内累計感染者数 10,000 人超える	
4月22日	国内死者 200 人超える	
4月23日		入国拒否の対象国 80 ヶ国等に拡大
5月2日	国内死者 500 人超える	
5月3日	国内累計感染者数 15,000 人超える	
5月4日		専門家会議「新しい生活様式」発表, 緊急事態宣言の期間延長発出
5月14日		全国 39 県の緊急事態宣言を解除
5月21日		兵庫県, 大阪府, 京都府の3府県の緊急事態宣言を解除
5月22日	国内死者 800 人超える	
5月25日		東京都, 神奈川県, 埼玉県, 千葉県, 北海道の5都道府県の緊急事態宣言を解除, 緊急事態解除宣言
5月29日		防衛省航空自衛隊アクロバットチーム「ブルーインパルス」東京上空を飛行
6月19日		首都圏の1都3県, 北海道の都道府県をまたぐ移動自粛要請解除
7月7日	国内累計感染者数 20,000 人超える	
7月16日		Go To キャンペーン対象発着地から東京都を外す決定
7月22日		Go To トラベル開始
7月26日	国内累計感染者数 30,000 人超える	
7月28日	国内死者 1,000 人超える	
7月29日	岩手県で初の感染者確認。全ての都道府県で感染者確認	
8月3日	国内累計感染者数 40,000 人超える	
8月11日	国内累計感染者数 50,000 人超える	
8月20日	国内累計感染者数 60,000 人超える	
9月3日	国内累計感染者数 70,000 人超える	
9月23日	国内累計感染者数 80,000 人超える	
10月1日		Go To キャンペーン東京都内の旅行および東京都在住者による旅行も割引対象となる
		Go To Eat 開始
10月13日	国内累計感染者数 90,000 人超える	
10月30日	国内累計感染者数 100,000 人超える	

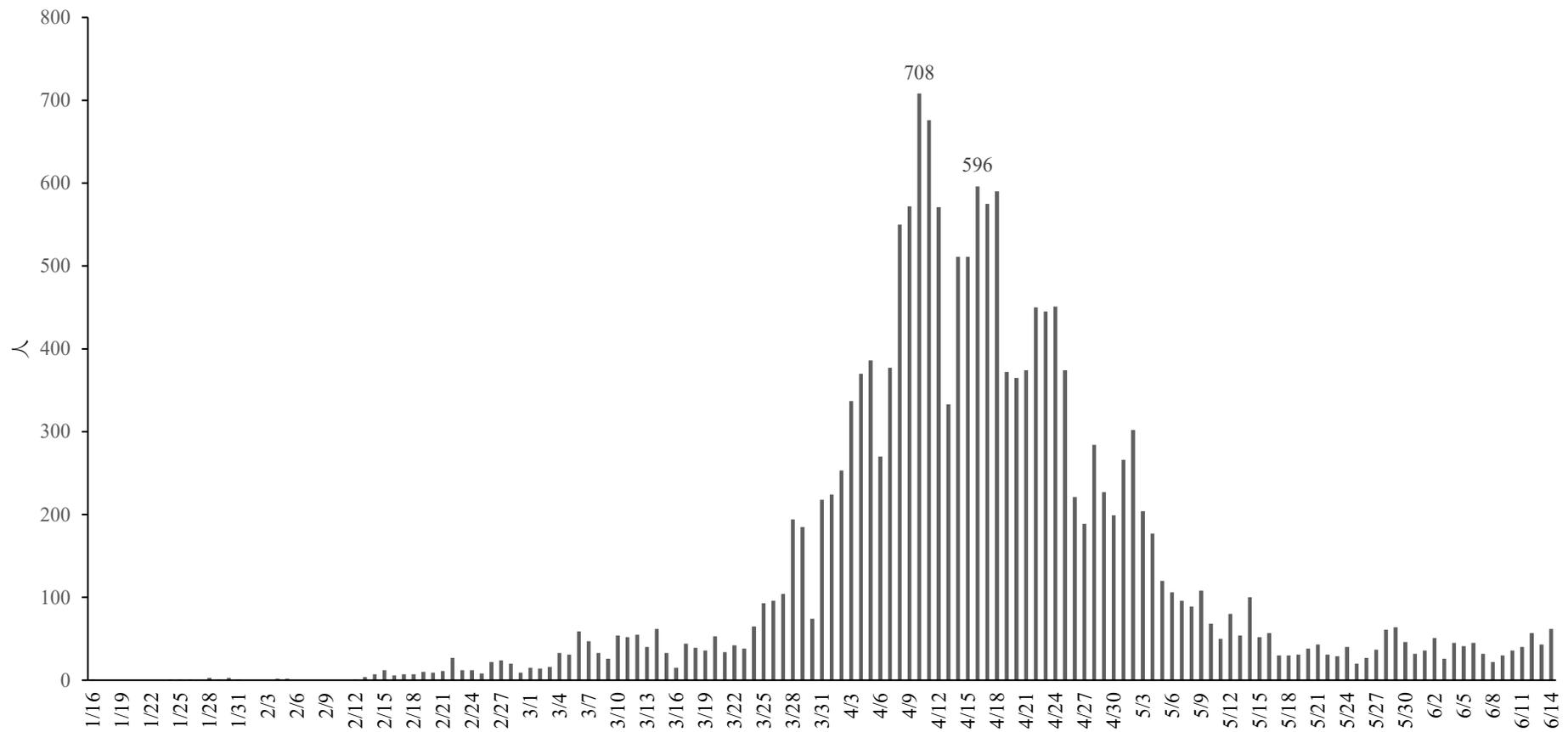


図 1-1 全国の感染者数^{*1}の推移（1月16日~6月14日）⁶⁾

^{*1} 文献 6 では、陽性者数として示されている

図中の値は、各々第 1 波の最も感染者数が多かった日（4/10）、全国に緊急事態宣言が発令された日（4/16）の感染者数

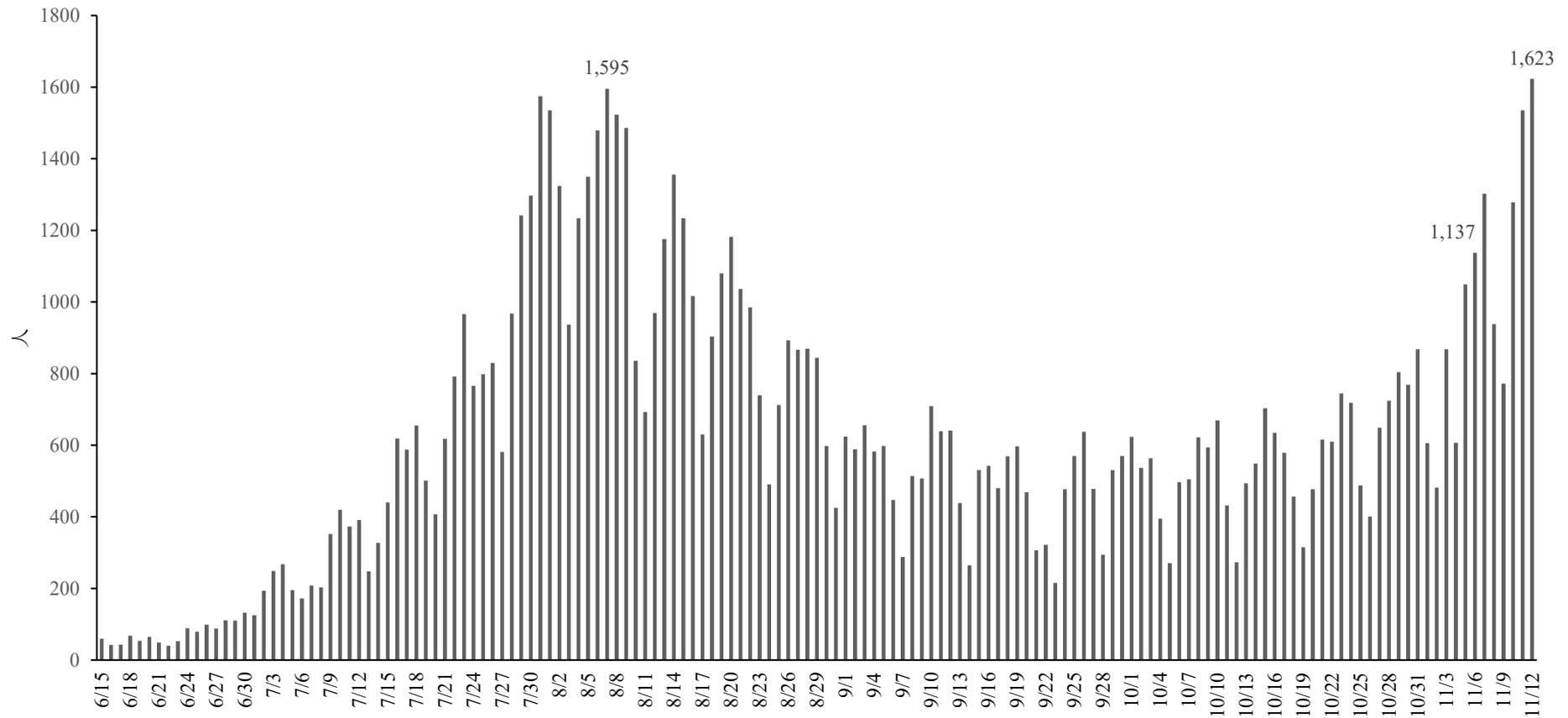


図 1-2 全国の感染者数*1の推移（6月15日～11月12日）（続き）⁶⁾

*1 文献 6 では、陽性者数として示されている

図中の値は、各々第2波の最も感染者数が多かった日（8/7）、調査開始日（11/6）、調査終了日（11/12）の感染者数

2. 都道府県別の感染状況

次に、全都道府県に対し緊急事態宣言が発令された4月16日と調査を開始した11月6日時点の都道府県別の感染状況を図2と図3に示した。図

2は、累計感染者数、図3は10万人あたりの感染者数であり、両方とも、4月16日時点で人数が多い順に示した。

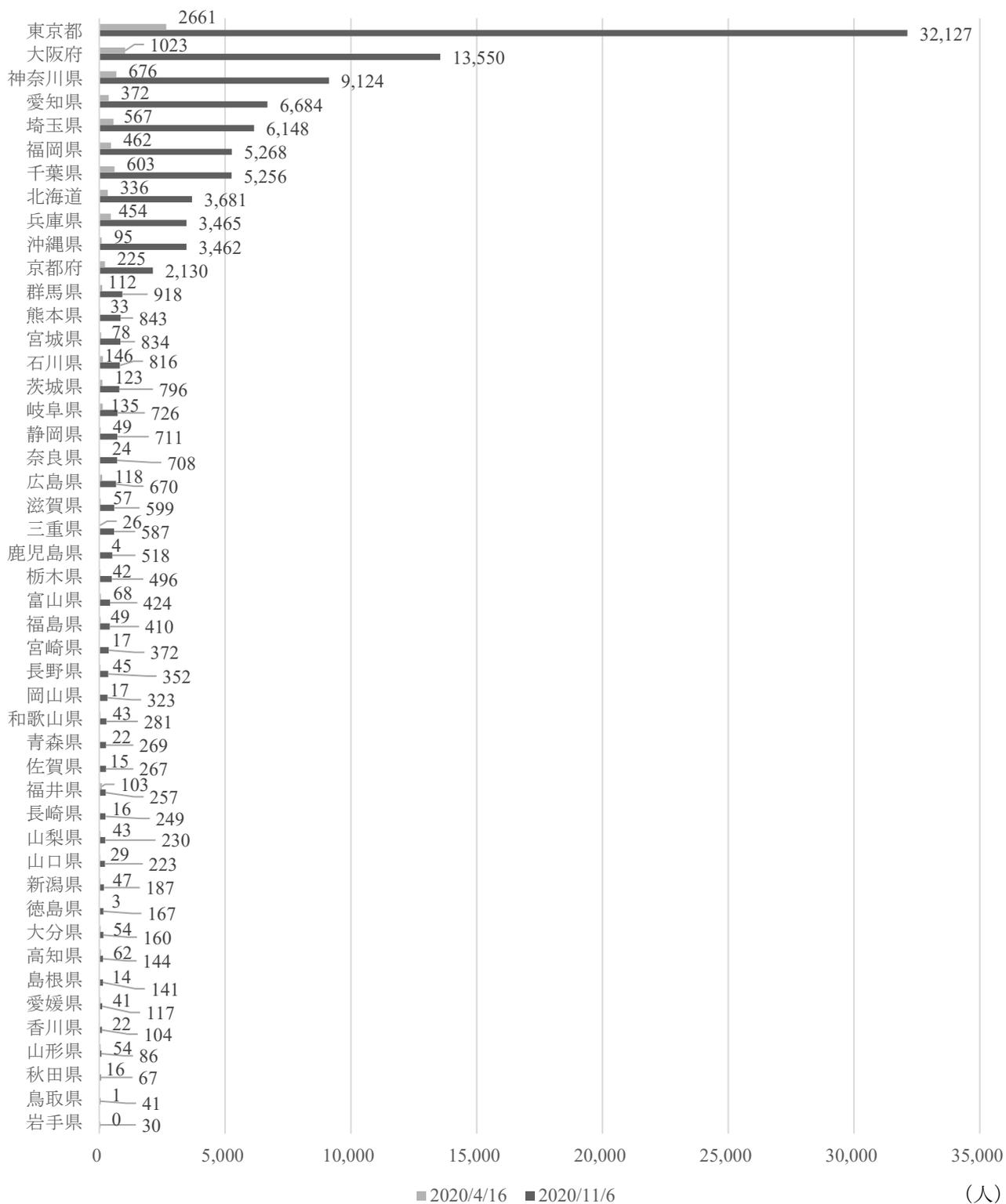


図2 都道府県別累計感染者数⁷⁾

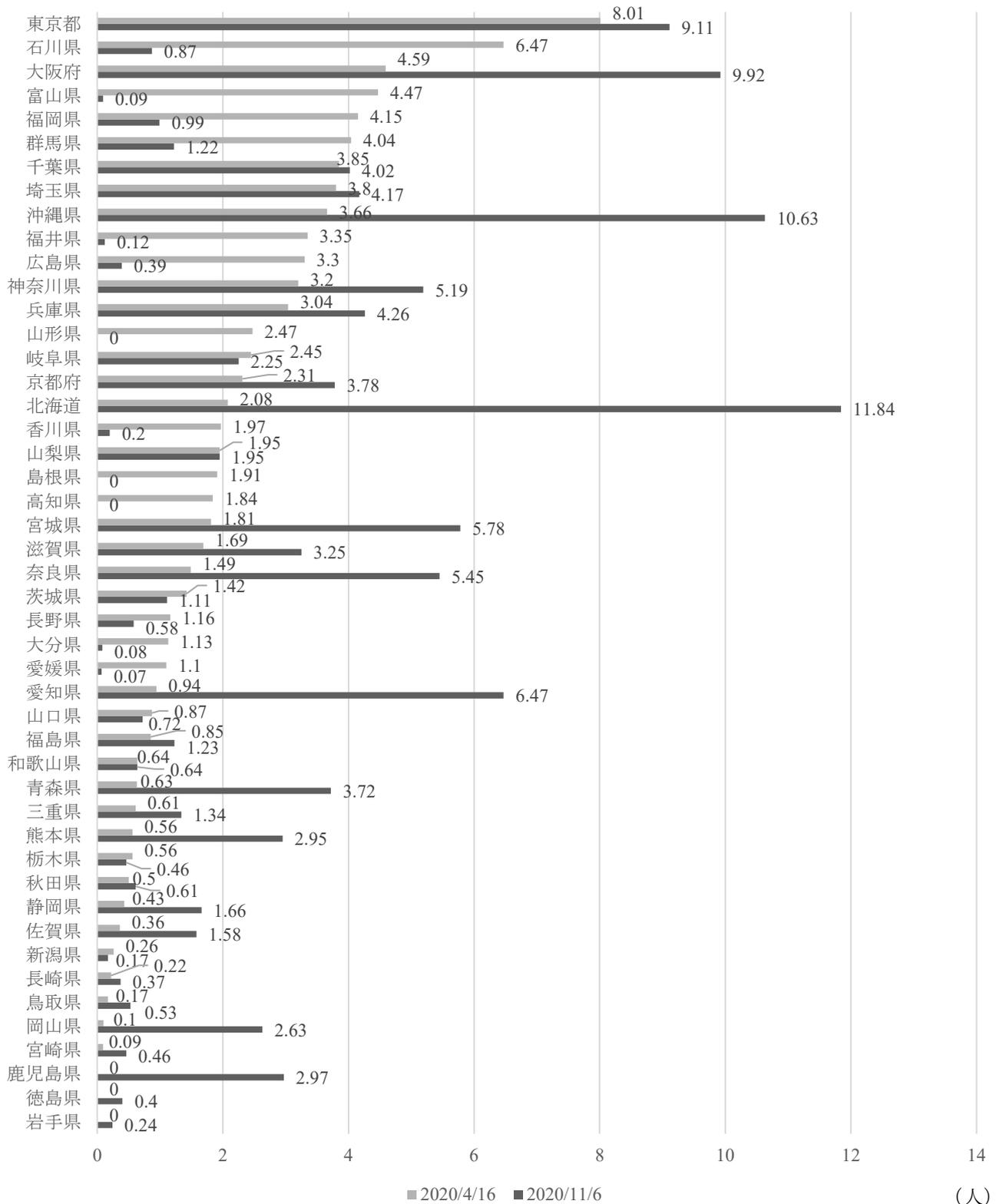


図3 都道府県別10万人あたりの感染者数⁷⁾

3. 新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づく緊急事態宣言に係る経緯、休業要請

2020年3月13日に、新型コロナウイルス感染症が、新型インフルエンザ等対策特別措置法の対象になった（以下、新型インフル特措法）。政府は、新型インフル特措法第32条第1項の規定に基づき、4月7日、5月6日までの予定で、緊急事態宣言を発出した。この時点で、対象となった区域は、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、大阪府、兵庫県、福岡県の7都道府県であった。4月16日、残りの40都道府県を追加し、全都道府県が対象となった。このうち、北海道、茨城県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、石川県、岐阜県、愛知県、京都府、大阪府、兵庫県、福岡県の13都道府県を「特定警戒都道府県」とした。その後、5月4日に、5月6日緊急事態宣言解除だった予定を、31日まで延長することが発表されたが、5

月14日、北海道、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、京都府、大阪府、兵庫県の8都道府県を除く、39県の緊急事態宣言は解除された。引き続き、5月21日、大阪府、兵庫県、兵庫県が解除、25日、残りの都道府県が解除され、予定の31日より早く、緊急事態の終了が宣言された。

都道府県知事は、新型インフル特措法の第24条第9項に基づき、休業要請を行うことができる（緊急事態宣言発令中は、第45条第2項を根拠に行うこともできる）。2020年6月、内閣官房は、この4月7日から5月25日までの緊急事態宣言発令中の各都道府県および市町村の新型インフル特措法の規定に基づき、実施した内容を「新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言の実施状況に関する報告」で報告している⁸⁾。本稿では、そのうち、都道府県で実施した内容を表2に示す。

表 2-1 各都道府県における緊急事態宣言発令中の措置内容⁸⁾

根拠条文 (特措法)	措置内容	実施都道府県	備考
第24条 第7項	都道府県警察及び都道府県の教育委員会に対する措置の求め	埼玉県・大阪府（計2府県）	<ul style="list-style-type: none"> ・都道府県の教育委員会に対し、都道府県立学校の休業等を求めたもの ・都道府県警察に対し、詐欺事件等に対する広報啓発活動の強化等を求めたもの等
第24条 第9項	外出の自粛の協力要請	青森県・岩手県・宮城県・山形県・福島県・栃木県・富山県・福井県・山梨県・静岡県・三重県・滋賀県・奈良県・和歌山県・鳥取県・島根県・岡山県・徳島県・香川県・愛媛県・高知県・佐賀県・熊本県・大分県・鹿児島県（計25県）	
第24条 第9項	催物の開催制限等の協力要請	全都道府県	
第24条 第9項	施設の使用制限等の協力要請	北海道・青森県・岩手県・宮城県・秋田県・山形県・福島県・茨城県・栃木県・群馬県・埼玉県・千葉県・東京都・神奈川県・新潟県・富山県・石川県・福井県・山梨県・長野県・岐阜県・静岡県・愛知県・三重県・滋賀県・京都府・大阪府・兵庫県・奈良県・和歌山県・鳥取県・島根県・広島県・山口県・香川県・愛媛県・高知県・福岡県・佐賀県・長崎県・熊本県・大分県・宮崎県・鹿児島県・沖縄県（岡山県、徳島県を除く計45都道府県）	

文献8の表、一部改変

表 2-2 各都道府県における緊急事態宣言発令中の措置内容⁸⁾ (続き)

根拠条文 (特措法)	措置内容	実施都道府県	備考
第 24 条 第 9 項	その他の感染の防止に必要な協力要請等	全都道府県	マスク着用, 咳エチケット, 手洗い, うがい等の基本的な感染対策の実践等
第 45 条 第 1 項	外出自粛の協力要請	全都道府県	
第 45 条 第 2 項～ 第 4 項	施設の使用制限等の養成及び公表 (第 2 項・第 4 項)	北海道・宮城県・茨城県・栃木県・群馬県・埼玉県・千葉県・東京都・神奈川県・新潟県・石川県・長野県・愛知県・京都府・大阪府・兵庫県・鳥取県・島根県・広島県・山口県・福岡県 (計 21 都道府県)	
	施設の使用制限等の指示及び公表 (第 3 項・第 4 項)	千葉県・神奈川県・新潟県・兵庫県・福岡県 (計 5 県)	
第 48 条 第 1 項	臨時の医療施設	北海道・神奈川県・石川県・福井県・愛知県・長崎県・沖縄県 (計 7 道県)	病院等の医療施設が不足し, 臨時の医療施設を開設したもの
第 52 条 第 2 項	水の安定的な供給	水道事業者等である都道府県	都道府県行動計画で定めるところにより, 水を安定的かつ適切に供給したもの

文献 8 の表, 一部改変

表 2 のとおり, 緊急事態宣言発令中, 全都道府県で, 「催物の開催制限等の協力要請」「外出自粛の協力要請」「その他の感染の防止に必要な協力要請等」され, 岡山県と徳島県を除く, 計 45 都道府県で, 「施設の使用制限等の協力要請 (以後, 休業要請)」が実施された (ただし, 岡山県は, 4 月 25 日～5 月 6 日法に基づかない休業要請をパチンコ店, 県外客の多い施設に対して実施)。

しかし, 休業要請の期間や対象は, 各都道府県によって異なった。表 3 に, 各都道府県で実施された休業要請期間をまとめた。ただし, 対象となる施設は, 都道府県によって異なったり, 同じ区域であっても, 対象施設が縮小された場合もある。たとえば, 最も休業要請期間が長い東京都は, 5 月 26 日から対象範囲を徐々に縮小し, 6 月 1 日からは遊興施設等, 運動施設のみ, 6 月 12 日からは遊興施設等, そして, 6 月 19 日以後, すべて解除となった。また, 休業期間が短い鳥取県

と島根県は, 遊技施設 (パチンコ店) のみが対象であった。参考までに, 東京都の休業要請の対象および対象外の施設を表 4 に示す¹⁰⁾。

4. 新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づく緊急事態宣言発令中の外出自粛要請

新型インフル特措法の第 24 条第 9 項または第 45 条第 1 項に基づき, 都道府県知事は住民に対し, 外出自粛要請ができる。内閣官房の報告書によると⁸⁾, 全都道府県で, 第 45 条第 1 項に基づき, 外出自粛の協力要請が行われた。外出自粛は, ゴールデンウィークの 5 月 7 日から, 緩和する区域もあり (例: 県境を越える移動, 接待を伴う飲食店への外出の自粛, 遊興施設等, 「3 つの密」のある場への外出の自粛に限定), 5 月 25 日以降, ほとんどの区域が解除となった。

表3 新型インフル特措法第24条第9項に基づく休業要請期間（2020年4月7日～6月20日）⁹⁾

	4月			5月			6月	
	1~10日	11~19日	20~30日	1~10日	11~19日	20~31日	1~10日	11~20日
神奈川県	7日	7日					1日	
兵庫県	7日	7日						19日
東京都	7日	11日						17日
埼玉県	7日	13日					8日	19日
茨城県	7日	18日					1日	19日
千葉県	7日	14日					1日	
大阪府	7日	14日					1日	19日
福岡県	7日	14日					1日	
愛知県	7日	17日					1日	
京都府	7日	18日					1日	
北海道			20日				1日	
群馬県		18日				30日		
千葉県		18日 ^{*1}						
東京都			20日 ^{*1}					
神奈川県			21日				1日	
山梨県			22日					
石川県			22日					
広島県			22日					
佐賀県			22日					
熊本県			22日					
長野県			23日				1日	
奈良県			23日					
和歌山県			23日				1日	
愛媛県			25日				1日	
栃木県		18日	27日				1日	
三重県			20日		16日			
福島県			21日		15日			
新潟県			22日		15日			
富山県			23日		15日		25日 ^{*2}	
滋賀県			23日		15日			
山形県			24日		15日			
秋田県			25日		15日			
長崎県			25日		15日			
鹿児島県			25日		15日			
福岡県			25日		18日			
静岡県			25日		18日			
山口県			21日	7日				
高知県			24日	7日				
大分県			24日		11日			
岩手県			25日	7日				
宮城県			25日	7日				
香川県			25日	7日				
宮崎県			25日	7日	11日 ^{*4}			
青森県			29日					
鳥取県				2日, 7日				
島根県				2日, 7日				
岡山県 ^{*2}								
徳島県								

太字は、解除を意味する

表は、緊急事態宣言に関連して実施された休業要請の開始と解除を示すものであり、同都道府県内であっても、途中から、対象施設を縮小したりしている

^{*1} 6月19日以降も、第24条第9項に基づき、休業協力要請等を継続

^{*2} 法に基づかない休業要請をパチンコ店、県外客の多い施設に実施（4月25日～5月6日）

^{*3} 文教施設のみ

^{*4} 5/7～5/10 移行期間

表4 東京都における休業要請対象または対象外の施設一覧¹⁰⁾

種類	休業要請	施設
遊興施設等	対象	キャバレー、ナイトクラブ、ダンスホール、スナック、バー、ダーツバー、パブ、性風俗店、デリヘル、アダルトショップ、個室ビデオ店、ネットカフェ、漫画喫茶、カラオケボックス、射的場、ライブハウス、場外馬(車・舟)券場
大学・学習塾等 ^{*1}	対象	大学、専修学校(高等専修学校を除く)・各種学校、日本語学校・外国語学校、インターナショナルスクール、自動車教習所、学習塾、英会話教室、音楽教室、囲碁・将棋教室、生け花・茶道・書道・絵画教室、そろばん教室、バレエ教室、体操教室
	対象外	オンライン授業、家庭教師
運動・遊技施設	対象	体育館、屋内・屋外水泳場、ボウリング場、スケート場、柔剣道場、スポーツクラブ、ホットヨガ、ヨガスタジオ、マージャン店、パチンコ屋、ゲームセンター、テーマパーク、遊園地
	対象外	ゴルフ練習場(屋内は使用停止)、バッティング練習場(屋内は使用停止)、陸上競技場(※)、野球場(※)、テニスコート(※)、弓道場 ※屋外施設の観客席部分は、使用停止
劇場等 ^{*1}	対象	劇場、観覧場、プラネタリウム、映画館、演芸場
集会・展示施設 ^{*1}	対象	集会場、公会堂、展示場、貸会議室、文化会館、多目的ホール、博物館、美術館、図書館、ホテル(※)、旅館(※)、科学館、記念館、水族館、動物園、植物園 ※集会の用に供する部分に限る
	対象外	神社、寺院、教会
商業施設 ^{*1}	対象	ペットショップ(ペットフード売り場を除く)、ペット美容室(トリミング)、宝石類や金銀の販売店、住宅展示場(集客活動を行い、来場を促すもの)、古物商(質屋を除く)、金券ショップ、古本屋、おもちゃ屋、鉄道模型屋、囲碁・将棋盤店、DVD/ビデオショップ、DVD/ビデオレンタル、アウトドア用品、スポーツグッズ店、ゴルフショップ、土産物屋、旅行代理店(店舗)、アイドルグッズ専門店、ネイルサロン、まつ毛エクステンション、スーパー銭湯、岩盤浴、サウナ、整体院(※)、エステサロン、日焼けサロン、脱毛サロン、写真屋、フォトスタジオ、美術品販売、展望室
文教施設	対象	幼稚園、小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、高等専修学校、高等専門学校、中等教育学校、特別支援学校
社会福祉施設等 ^{*2}	対象外	保育所等(幼保連携型認定こども園を含む)、学童クラブ、障害児通所支援事業所、上記以外の児童福祉法関係の施設、障害福祉サービス等事業所、老人福祉法・介護保険法関係の施設、婦人保護施設、その他の社会福祉施設
医療施設 ^{*2}	対象外	病院、診療所、歯科、薬局、鍼灸・マッサージ、接骨院、柔道整復 ※国家資格有資格者が治療を行うもの以外の施設は、使用停止の要請の対象
生活必需物資販売施設 ^{*2}	対象外	卸売市場、食料品売り場(移動販売店舗を含む)、コンビニエンスストア、百貨店(生活必需品売場)、スーパーマーケット、ホームセンター(生活必需品売場)、ショッピングモール(生活必需品売場)、ガソリンスタンド、靴屋、衣料品店、雑貨屋、文房具屋、酒屋
食事提供施設 ^{*2}	対象外	飲食店、料理店、喫茶店、和菓子・洋菓子店、タピオカ屋、居酒屋、屋形船 ※営業時間短縮の協力を要請
住宅・宿泊施設 ^{*2}	対象外	ホテル、カプセルホテル、旅館、民泊、共同住宅、寄宿舎、下宿、ラブホテル、ウィークリーマンション
交通機関等 ^{*2}	対象外	バス、タクシー、レンタカー、電車、船舶、航空機、物流サービス(宅配等を含む)
工場等 ^{*2}	対象外	工場、作業場
金融機関・官公署等 ^{*2}	対象外	銀行、消費者金融、ATM、証券取引所、証券会社、保険代理店、事務所、官公署
その他 ^{*2}	対象外	理髪店、美容院、銭湯(公衆浴場)、貸倉庫、郵便局、メディア、貸衣装屋、不動産業者、結婚式場(貸衣装含む)、葬儀場・火葬場、質屋、獣医、ペットホテル、たばこ屋(たばこ専門店)、ブライダルショップ、本屋、自転車屋、家電販売店、園芸用品店、修理店(時計、靴、洋服等)、鍵屋、100円ショップ、駅売店、家具屋、自動車販売店、カー用品店、花屋、ランドリー、クリーニング店、ごみ処理関係 ※物価統制令の対象となるもの

*1 ただし、床面積の合計が1,000㎡以下の施設は、協力の依頼。ただし、100㎡以下の施設は、営業を継続する場合、適切な感染防止対策の徹底を依頼(※特措法によらない協力の依頼)

*2 適切な感染防止対策の協力を要請、文献10から作成した

5. 新型コロナウイルス感染症対策のための学校における臨時休業の実施状況

4月16日の緊急事態宣言を受け、全国の国公私立学校においても、臨時休業が実施された。文

部科学省は、4月22日12時時点の学校における臨時休業の調査結果をまとめ、発表している¹¹⁾。その報告によると、調査時点(4月22日12時時点)で91%の学校が臨時休業を実施していた。学校種別の結果は、表5のとおりである。

表5 4月22日現在 臨時休業を実施している学校の割合

	公立	国立	私立	合計
幼稚園	73% (3,112)	94% (49)	74% (5,388)	74%
小学校	95% (18,964)	99% (68)	98% (240)	95%
中学校	95% (9,196)	99% (69)	99% (738)	95%
義務教育学校	95% (130)	100% (4)	100% (1)	95%
高等学校	97% (3,534)	100% (15)	98% (1,418)	97%
中等教育学校	100% (37)	100% (4)	100% (18)	100%
特別支援学校	96% (1,086)	98% (45)	79% (14)	96%
専修学校高等課程	100% (5)	100% (1)	93% (343)	93%
計	93% (36,064)	98% (255)	82% (8,160)	91%

文献11より、作成、()内は、学校数

学校における休業状況は、都道府県によって若干異なるが、公立学校をとりあげてみると、義務教育である小学校と中学校では、36都道府県が

100%休業を実施していた(表6)。

表6-1 4月22日現在 各都道府県別公立学校における臨時休業の実施状況

	幼稚園	小学校	中学校	義務教育学校	高等学校	中等教育学校	特別支援学校	専修学校高等課程
栃木	-	100%	100%	100%	100%	-	100%	-
岐阜	100%	100%	100%	100%	100%	-	100%	-
京都	100%	100%	100%	100%	100%	-	100%	-
大阪	100%	100%	100%	100%	100%	-	100%	-
石川	100%	100%	100%	100%	100%	-	100%	100%
埼玉	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	-
東京	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	-
広島	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	-
千葉	99%	100%	100%	100%	100%	-	100%	-
兵庫	98%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	-
三重	94%	100%	100%	100%	100%	-	100%	-
福岡	94%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
神奈川	92%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	-
北海道	91%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	-
滋賀	88%	100%	100%	100%	100%	-	100%	-
佐賀	86%	100%	100%	100%	100%	-	100%	-
静岡	81%	100%	100%	100%	100%	100%	97%	-
山口	71%	100%	100%	-	100%	100%	100%	-
和歌山	68%	100%	100%	100%	100%	-	100%	-
茨城	64%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	-
愛知	62%	100%	100%	100%	100%	-	100%	100%
熊本	52%	100%	100%	100%	100%	-	100%	-
島根	48%	100%	100%	100%	100%	-	100%	-
宮城	48%	100%	100%	100%	100%	100%	96%	-
福井	47%	100%	100%	-	100%	-	100%	-
富山	45%	100%	100%	100%	100%	-	100%	-
長崎	40%	100%	100%	100%	100%	-	100%	-
愛媛	38%	100%	100%	-	100%	100%	100%	-
徳島	38%	100%	100%	-	100%	100%	100%	100%

表 6-2 4月22日現在 各都道府県別公立学校における臨時休業の実施状況（続き）

	幼稚園	小学校	中学校	義務教育学校	高等学校	中等教育学校	特別支援学校	専修学校高等課程
宮崎	17%	100%	100%	-	100%	100%	100%	-
高知	10%	100%	100%	100%	100%	-	100%	-
山梨	0%	100%	100%	-	100%	-	100%	-
香川	0%	100%	100%	-	100%	-	100%	-
山形	0%	100%	100%	100%	100%	-	100%	-
長野	0%	100%	100%	100%	100%	-	100%	-
大分	0%	100%	100%	100%	100%	-	100%	-
群馬	66%	99%	98%	-	100%	100%	100%	-
沖縄	64%	99%	98%	100%	100%	-	100%	-
奈良	97%	99%	98%	67%	8%	-	0%	-
福島	90%	94%	95%	100%	100%	-	100%	-
秋田	0%	89%	91%	100%	100%	-	100%	100%
岡山	75%	83%	83%	-	100%	100%	100%	-
青森	0%	78%	77%	-	100%	-	100%	-
鹿児島	5%	65%	71%	86%	100%	-	100%	-
新潟	15%	36%	35%	100%	100%	100%	72%	-
岩手	0%	7%	6%	0%	2%	-	0%	-
鳥取	0%	0%	0%	100%	100%	-	0%	-

文献 11 より，作成

義務教育である小学校，中学校の実施状況の高い順に並び変えた

る 2019 年コロナウイルス感染症の流行状

況，<https://bit.ly/3kvXcb8>（2020 年 11 月 13 日にアクセス）

D. 考察

本稿では，全国の新型コロナ感染状況と国内の主な動向，特に，緊急事態宣言に関する状況をまとめた。国は，新型コロナ感染予防対策として，新型インフルエンザ等対策特別措置法を改正し，4月7日に緊急事態宣言が発出した。4月16日には，全国が対象となった。しかし，各都道府県の休業要請等の状況は異なり，各地域の感染者状況をみながら，各都道府県で，判断しているといえる。今回の調査では，対象者を全国人口構成比にあわせて抽出している。調査結果を読む際，本稿を参考にされたい。

なお，本稿は，公表された資料を用いてまとめている。各都道府県の休業要請の情報に関しては，不明な点もあり，情報源にたどって検索したものの，明確な記述がない場合もあり，休業の開始，解除の日に，ずれが生じている可能性もある。この限界点を加味して，本稿を理解する必要がある。

E. 参考文献

1) フリー百科事典ウィキペディア：日本におけ

2) 旅行クーポンサイト | Go To Travel・ふっこう割・国内ホテル・ツアー等の割引情報まとめ：「Go To トラベルキャンペーン」について詳しく知りたい方はこちら，

<https://travelersnavi.com/coupon/goto-travel>（2020 年 11 月 13 日にアクセス）

3) アウモ：【最新】GoTo イートキャンペーンを徹底解説！食事券の販売時期も都道府県ごとに紹介，<https://aumo.jp/articles/175851>（2020 年 11 月 13 日にアクセス）

4) フリー百科事典ウィキペディア：アベノマスク，<https://bit.ly/35siNx6>（2020 年 11 月 13 日にアクセス）

5) フリー百科事典ウィキペディア：2019 年コロナウイルス感染症の流行に対する日本の行政の対応，<https://bit.ly/38APHNX>（2020 年 11 月 13 日にアクセス）

6) 厚生労働省：国内の発生状況など，<https://www.mhlw.go.jp/stf/covid-19/kokunainohasseijoukyou.html>（2020 年 11 月

13日にアクセス)

- 7) 朝日新聞 DIGITAL：新型コロナウイルスの感染状況,
<https://www.asahi.com/special/corona/> (2020年11月18日にアクセス)
- 8) 内閣官房：新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言の実施状況に関する報告,
https://corona.go.jp/news/pdf/kinkyujitaisengen_houkoku0604.pdf (2020年11月21日にアクセス)
- 9) フリー百科事典ウィキペディア：新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づく休業,
<https://bit.ly/3kXBFIQ> (2020年11月21日にアクセス)
- 10) 東京都防災ホームページ：対象施設一覧【令和2年5月25日をもって緊急事態措置終了】,
https://www.bousai.metro.tokyo.lg.jp/_res/projects/default_project/_page_/001/007/679/20200617.pdf (2020年11月23日にアクセス)
- 11) 文部科学省：新型コロナウイルス感染症対策のための学校における臨時休業の実施状況について,
https://www.mext.go.jp/content/20200424-mxt_kouhou01-000006590_1.pdf (2020年11月23日にアクセス)

F. 研究発表

なし

G. 知的財産権の出願・登録状況

なし

H. 健康危機情報

なし